

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年1月28日
【中間会計期間】	第29期中（自平成16年5月1日至平成16年10月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和彦
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境南町三丁目13番14号
【電話番号】	0422(32)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境南町三丁目13番14号
【電話番号】	0422(32)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成14年 5月1日 至平成14年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成14年 5月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日
売上高 (千円)	34,292,362	47,717,942	44,033,896	80,650,455	102,424,684
経常利益 (千円)	2,909,317	4,649,001	4,065,616	7,477,085	10,773,745
中間(当期)純利益 (千円)	1,553,636	2,489,507	2,297,653	3,768,732	5,768,012
純資産額 (千円)	16,928,332	20,971,823	25,688,668	18,796,615	24,035,550
総資産額 (千円)	44,900,637	59,166,556	67,453,332	56,808,959	62,114,461
1株当たり純資産額 (円)	1,079.75	1,337.68	819.27	1,197.02	765.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	99.10	158.79	73.28	238.47	183.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	35.4	38.1	33.1	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,103,795	3,555,824	7,903,643	3,509,537	11,411,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,220,498	3,275,951	1,610,902	3,534,979	4,335,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,886,100	738,290	5,101,153	9,556,831	3,094,655
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	10,044,823	11,536,914	11,565,696	11,995,331	15,976,460
従業員数 (名)	351	416	495	383	456

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成14年 5月1日 至平成14年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成14年 5月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日
売上高 (千円)	34,207,994	47,083,171	43,742,978	80,417,356	101,551,637
経常利益 (千円)	2,958,166	4,648,431	4,103,677	7,620,334	10,850,844
中間(当期)純利益 (千円)	1,602,412	2,489,004	2,340,731	3,912,970	5,846,387
資本金 (千円)	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500
発行済株式数 (株)	15,678,000	15,678,000	31,356,000	15,678,000	31,356,000
純資産額 (千円)	16,977,108	21,115,559	25,945,711	18,940,853	24,258,164
総資産額 (千円)	44,862,086	57,361,537	66,072,377	56,905,333	60,336,062
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,206.22	772.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	247.67	185.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	22.50	25.00	20.00	45.00	45.00
自己資本比率 (%)	37.8	36.8	39.3	33.3	40.2
従業員数 (名)	324	388	453	356	428

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間会計期間における1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部、株式会社飯田ホーム及び株式会社ジャパンゴルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。

当中間連結会計期間における主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 〔不動産事業〕

平成16年10月に、戸建分譲住宅の土地仕入及び販売を主たる業務として、大阪府吹田市に株式会社飯田ホームを設立しました。

### 〔リゾート事業〕

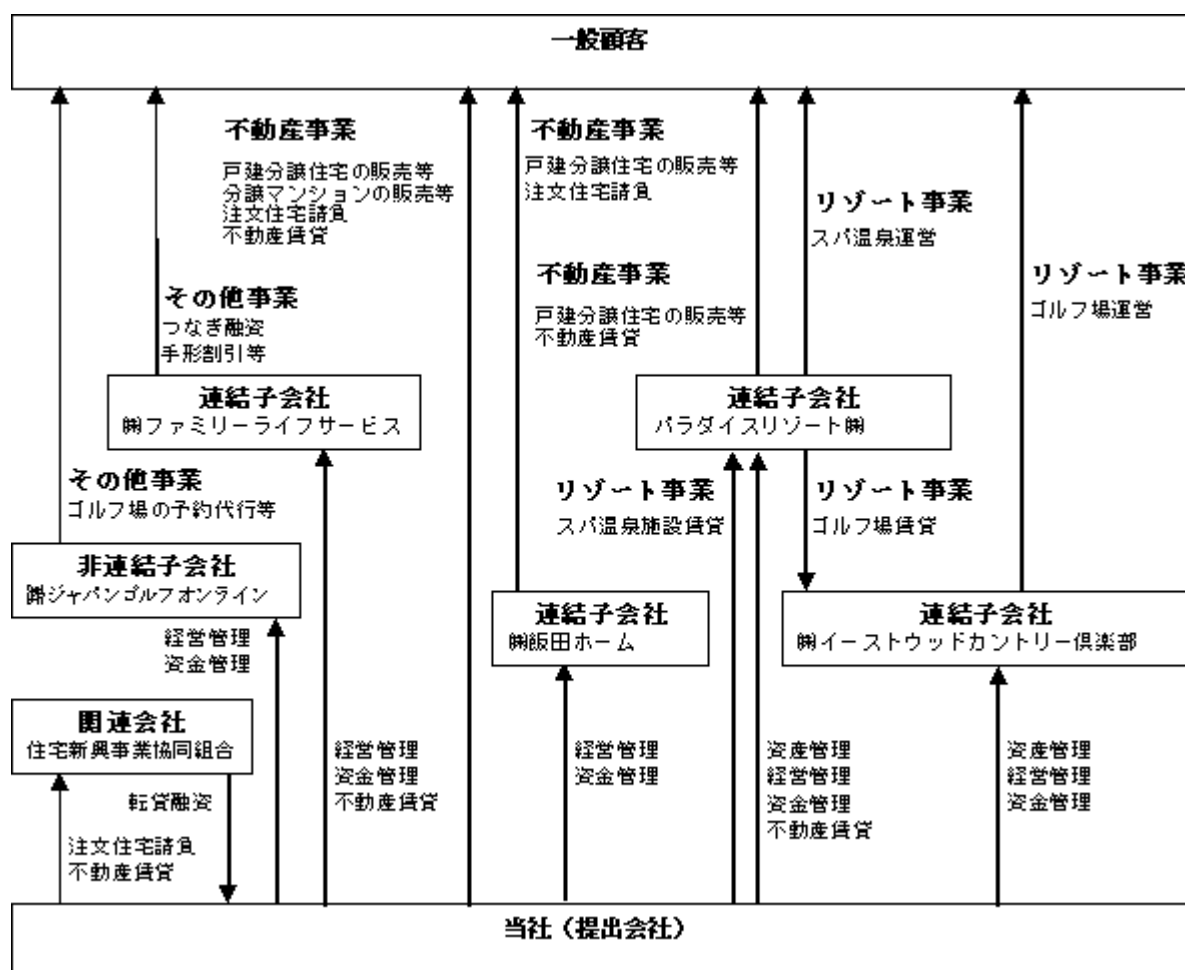
平成16年12月15日に神奈川県藤沢市に開業しました「えのすば」に伴ない、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉運営を行っております。

また、当社がスパ温泉施設等をパラダイスリゾート株式会社に賃貸しております。

### 〔その他事業〕

平成16年8月に、インターネットを利用したゴルフ場の予約代行を主たる業務として、東京都中央区に株式会社ジャパンゴルフオンラインを設立しました。

事業系統図を示すと以下のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社飯田ホーム	大阪府 吹田市	95,000	不動産事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任...取締役2名、 監査役1名
(非連結子会社) 株式会社ジャパングルフ オンライン	東京都 武蔵野市	50,000	ゴルフ場予約 代行	50	営業上の取引なし 役員の兼任...取締役2名、 監査役1名

(注) 株式会社ジャパングルフオンラインに対する持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

### 4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成16年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	452
リゾート事業	42
その他事業	1
合計	495

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員が前年度末に比べて39名増加しておりますが、主としてリゾート事業における子会社の設立等に伴う業務拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年10月31日現在

従業員数(名)	453
---------	-----

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員が前年度末に比べて25名増加しておりますが、主として子会社の設立等に伴う業務拡大によるものであります。

3 上記には当社から社外への出向者(8名)を含み、臨時従業員(4名)は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりましたが、労使関係は、良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰やテロの不安など国際経済レベルの不安要素があったものの、全体を通じては、好調な輸出や民間設備投資の増加などを背景にした企業収益の改善や猛暑・オリンピック需要による個人消費の改善傾向など、穏やかながらも景気回復感は着実に広がってまいりました。

当社の主たる事業である不動産業界においては、長期にわたる地価の下落などの不安要因がなお残る中でも、販売価格の低下や低金利環境の継続などにより潜在的な需要、特に団塊ジュニア層の住宅取得需要が喚起され、新設住宅着工戸数は、平成16年度上半期（平成16年4月～平成16年9月）において約61万8千戸と前期比2.6%の増加となりました。しかしその一方で、商品の品質面、環境面などに対する消費者の選択の目も一層厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループの主要な事業である戸建分譲住宅事業においては、良質で安価な用地の取得、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウン、全棟住宅性能表示対応の実施、テレビコマーシャル等により住宅性能表示住宅の周知徹底を図り住宅選びのよい基準としての認識の向上を図るなど、他社差別化戦略をより一層強化して展開してまいりましたが、当中間連結会計期間においては、前下半期の商品土地仕入の不振による在庫不足などにより、売上が伸び悩みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は44,033百万円、経常利益は4,065百万円、中間純利益は2,297百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間との比較では、売上高は7.7%減少し、経常利益において12.5%減少し、中間純利益において7.7%の減益となりました。

連結	売上高	経常利益	中間純利益
当中間期 (平成16年10月期)	44,033百万円	4,065百万円	2,297百万円
前中間期 (平成15年10月期)	47,717百万円	4,649百万円	2,489百万円
増減率 %	7.7%	12.5%	7.7%

事業種類毎の業績の概況は次のとおりであります。

#### [不動産事業]

##### イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅については、良質で安価な用地の取得、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウン、全棟住宅性能表示対応の実施、テレビコマーシャル等により住宅性能表示住宅の周知徹底を図り住宅選びのよい基準としての認識の向上を図るなど、他社差別化戦略をより一層強化して展開してまいりましたが、当中間連結会計期間においては、前下半期の商品土地仕入の不振による在庫不足などにより、売上が伸び悩みました。

この結果当中間連結会計期間においては、売上高は41,636百万円（対前年同期比6.2%減）となりました。

##### ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって違いがあります。

分譲マンション事業の当中間連結会計期間の売上高は、1,732百万円（対前年同期比37.7%減）となりました。

##### ハ. その他

請負工事収入については234百万円（対前年同期比9.4%減）、不動産賃貸収入については148百万円（対前年同期比207.3%増）、その他不動産収入については94百万円（対前年同期比1.3%増）となりました。

#### [リゾート事業]

ゴルフ事業の当中間連結会計期間の売上高は、146百万円（対前年同期比14.1%減）となりました。

#### [その他事業]

貸金業の当中間連結会計期間の売上高は、40百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末と比較して28百万円増加し、11,565百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、7,903百万円（前中間連結会計期間は3,555百万円の資金の獲得）となりました。これは主に不動産事業において、土地仕入の増加に伴ないたな卸資産が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前年同期と比較して1,665百万円減少し、1,610百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得の減少ならびに短期貸付金の支出の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5,101百万円（前中間連結会計期間は738百万円の資金の使用）となりました。これは主に不動産事業において、土地仕入の増加に伴ないたな卸資産が増加したことにより短期借入金が増加したためであります。

## 2【生産、契約及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における不動産事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。なお、リゾート事業及びその他事業については生産を伴うものではありませんので記載しておりません。

事業のセグメントの名称	区分	件数		金額（千円）	
			前年同期比（%）		前年同期比（%）
不動産事業	戸建分譲住宅	1,383	6.5	44,284,481	4.9
	分譲マンション	75	21.9	1,863,625	40.1
	注文住宅請負工事	17	15.0	234,422	9.4
合計		1,475	4.2	46,382,529	7.2

(注) 1 賃貸収入、その他の不動産収入は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。

2 金額は販売価額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

### (2) 契約状況

当中間連結会計期間における不動産事業の契約高及び中間連結会計期間末契約残高を示すと、次のとおりであります。なお、リゾート事業については事業の性格上なじまないため、その他事業については重要性に乏しいため記載しておりません。

事業のセグメントの名称	区分	契約高				中間連結会計期間末契約残高			
		件数		金額（千円）		件数		金額（千円）	
			前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）
不動産事業	戸建分譲住宅	1,366	1.4	42,866,445	10.2	347	21.0	10,317,067	29.9
	分譲マンション	129	4.0	3,716,727	6.3	140	2.9	4,231,670	10.1
	注文住宅請負工事	30	57.9	310,243	26.1	26	52.9	244,386	31.8
合計		1,525	0.3	46,893,415	8.9	513	13.3	14,793,124	21.1

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。



## (3) 売上高の実績

当中間連結会計期間における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分		件数		金額(千円)	
				前年同期比(%)		前年同期比(%)
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	1,295	4.7	41,636,651	6.2
		分譲マンション	69	24.2	1,732,523	37.7
	小計		1,364	2.7	43,369,174	8.0
	請負工事収入	注文住宅請負工事	17	15.0	234,422	9.4
	賃貸収入	不動産賃貸	-	-	148,732	207.3
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	-	-	94,565	1.3
	小計		-	-	477,719	19.3
リゾート事業	ゴルフ事業		-	-	146,377	14.1
その他事業	貸金業		-	-	40,623	-
合計			-	-	44,033,896	7.7

(注) 1 当中間連結会計期間における不動産事業の不動産販売高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	区分	件数		金額(千円)	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
東京都	戸建分譲住宅	430	1.8	15,801,537	6.6
	分譲マンション	69	24.2	1,732,523	37.7
	計	499	5.7	17,534,060	11.0
神奈川県	戸建分譲住宅	192	34.2	7,300,890	40.7
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	192	34.2	7,300,890	40.7
埼玉県	戸建分譲住宅	321	19.3	8,414,880	6.3
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	321	19.3	8,414,880	6.3
千葉県	戸建分譲住宅	271	55.7	8,549,160	47.7
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	271	55.7	8,549,160	47.7
栃木県	戸建分譲住宅	81	26.6	1,570,182	10.7
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	81	26.6	1,570,182	10.7
合計	戸建分譲住宅	1,295	4.7	41,636,651	6.2
	分譲マンション	69	24.2	1,732,523	37.7
	計	1,364	2.7	43,369,174	8.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### [不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入力の一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めてお求め安いお手ごろな価格設定を行って、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境へのやさしさの追求も大切です。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくとともに、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

#### [リゾート事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を開始しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

#### [その他事業]

特記すべき事項はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

### [不動産事業]

当社グループの研究開発活動は戸建分譲住宅事業において、「より良質で安価な住宅の提供」を開発の目的として、時代の変化を先取りすることを目指して新工法・新技術の開発、既存工法改良、改善等を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は22,190千円であり、研究開発活動の主な成果は、次のとおりであります。

#### (1) 3階建て住宅用「垂壁パネル」の開発

平成16年9月から着工の戸建分譲住宅において、運用を開始しております。

ビルトインガレージ部分の壁面に設置可能な高強度の「垂壁パネル」を開発しました。

これにより、一般的な木造建築物では耐震性の確保が困難とされる狭小間口のビルトインガレージ付き3階建て住宅において、I・D・S工法による住宅性能表示制度の耐震等級3・耐風等級（ともに最高等級）の取得を可能としております。

#### (2) 高強度「新床パネル」の開発

平成16年9月から着工の戸建分譲住宅において、全面導入を実施しております。

これまでI・D・S工法に採用していた床パネルの構成に改善を加え、家具の重量や居住者の歩行等によって生ずる床面のたわみ量を大幅に削減しております。

これにより、居住性の向上を実現し、更には、ライフスタイルの変化などによる将来の間取り変更への対応を容易にしております。

また、この壁パネルは現場工事の効率化も実現し、住宅品質の一層の向上にも寄与しております。

#### (3) 壁下地ボードプレカット・天井下地材プレカット工法の開発（工場生産化率の向上）

上記工法の基本開発は完了し、当中間連結会計期間において、16棟の試行的採用を実現しております。

内部の壁下地ボード材の大きさを当社I・D・S工法に合わせて規格化し、建築現場での切断作業を大幅に削減しております。

また、この寸法精度の高い鋼製の天井下地材を採用し、更に材の長さを当社I・D・S工法に合わせて規格化することで、建築現場の切断作業を省略しております。

これらの工法の導入により、住宅品質のより一層の向上と均一化、建築現場における産業廃棄物の量の削減、現場作業の軽減・合理化を実現しております。

#### (4) I・D・S床暖房システムの成果（中間報告）

工学院大学との共同研究体制により、「太陽電池を利用した床暖房システム」の開発成果を、日本建築学会学術講演会（2004年8月30日に北海道大学で開催）で発表しております。

これまで開発活動を行ってきたI・D・S床暖房システムを用い、人間の体感評価と床暖房の温度との関係を調査する目的で実験を行い、今後の開発方針の指標の一つと致しました。（昨年からの継続実験）

また、太陽電池の仕様の違いと床暖房の温度変化の関係を確認する目的で実測実験を行っております。

当中間連結会計期間における特許等の出願状況は以下のとおりです。

### 特許権（取得1件）

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	内容・特徴
柱と土台の締結装置 (共同出願：株式会社カネシン)	平成13年7月2日 特願2001-200658	平成16年8月6日 特許第3583389号	1階柱脚部・土台接合部に金物を内蔵させ、壁構造に影響を与えずに接合強度を向上させる。更に、本金物を土台に嵌合させることで、金物の位置決めを容易にする。 (商品名：Tロック)

### [リゾート事業]

特記すべき研究開発活動は行っておりません。

### [その他事業]

特記すべき研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(提出会社)	江の島アイランドリ ゾート (神奈川県藤沢市)	リゾート事業	温泉設備	5,700,000	2,441,913	自己資金 及び銀行 借入	平成14年8月	平成16年12月	
	川越営業所 (埼玉県川越市)	不動産事業	販売設備	5,000		自己資金	平成16年11月	平成16年12月	販売地域 の拡大
	新本社ビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	統括業務施 設及び販売 設備	2,600,000	1,511,785	自己資金	平成16年9月	平成17年11月	
(国内子会社) ㈱飯田ホーム	本社 (大阪府吹田市)	不動産事業	統括業務施 設及び販売 設備	14,000		自己資金	平成16年11月	平成16年12月	販売地域 の拡大

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年1月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	31,356,000	31,356,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年5月1日～平成16年10月31日		31,356,000		1,130,500		872,668

#### (4)【大株主の状況】

平成16年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
森 和彦	武蔵野市西久保1丁目3-7	9,715,800	30.99
有限会社一商事	西東京市富士町4丁目33-15	6,048,000	19.29
有限会社フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	5,318,040	16.96
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境南町3丁目13-14	1,038,260	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区浜松町2丁目11-3	711,000	2.27
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人モルガン・スタンレー証券会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A （東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3）	696,000	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	中央区晴海1丁目8-11	574,100	1.83
石丸 郁子	武蔵野市吉祥寺東町2丁目2-11	461,200	1.47
飯田 一男	杉並区下井草3丁目33-2	400,000	1.27
みずほキャピタル株式会社	中央区日本橋兜町4丁目3	331,600	1.06
計	-	25,294,000	80.67

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成16年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,355,200	313,552	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	普通株式 31,356,000	-	-
総株主の議決権	-	313,552	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成16年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境南町 3丁目13番14号	460		460	0.00
計	-	460		460	0.00

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	3,670	3,440	3,730	3,570	3,370	3,100
最低(円)	2,495	2,925	3,210	2,970	2,750	2,315

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年5月1日から平成15年10月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年5月1日から平成15年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年5月1日から平成15年10月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)並びに前中間会計期間(平成15年5月1日から平成15年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1 現金及び預金		13,349,578		13,300,758		17,902,186	
2 売掛金		12,972		9,491		11,392	
3 商業手形		-		924,579		-	
4 営業貸付金		-		285,342		-	
5 たな卸資産	2	30,138,455		37,317,352		27,571,770	
6 その他		2,900,382		1,097,486		3,383,987	
貸倒引当金		1,307		0		-	
流動資産合計		46,400,081	78.4	52,935,011	78.5	48,869,337	78.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,938,187		2,857,528		2,913,357	
(2) 土地	2	6,581,486		6,630,413		6,562,595	
(3) その他		1,479,699		3,304,594		1,780,422	
2 無形固定資産		182,289		210,688		223,198	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		886,394		896,854		1,163,210	
(2) その他		733,395		651,460		637,810	
貸倒引当金		34,978		33,220		35,470	
固定資産合計		12,766,475	21.6	14,518,321	21.5	13,245,124	21.3
資産合計		59,166,556	100.0	67,453,332	100.0	62,114,461	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形、買掛金 及び営業未払金		10,807,151		10,796,959		11,485,703	
2 短期借入金	2	19,641,130		22,771,792		17,460,632	
3 未払法人税等		2,103,703		1,679,589		3,205,633	
4 その他		1,754,830		1,883,885		1,739,430	
流動負債合計		34,306,815	58.0	37,132,226	55.0	33,891,399	54.6
固定負債							
1 長期借入金	2	3,081,400		3,714,782		3,297,678	
2 退職給付引当金		264,009		292,729		281,229	
3 役員退職引当金		531,700		562,600		546,000	
4 その他		10,807		62,325		62,603	
固定負債合計		3,887,917	6.6	4,632,437	6.9	4,187,510	6.7
負債合計		38,194,732	64.6	41,764,663	61.9	38,078,910	61.3
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,130,500	1.9	1,130,500	1.7	1,130,500	1.8
資本剰余金		872,668	1.5	872,668	1.3	872,668	1.4
利益剰余金		18,896,512	31.9	23,432,263	34.7	21,783,072	35.1
その他有価証券評価 差額金		72,417	0.1	253,710	0.4	249,784	0.4
自己株式		273	0.0	474	0.0	474	0.0
資本合計		20,971,823	35.4	25,688,668	38.1	24,035,550	38.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,166,556	100.0	67,453,332	100.0	62,114,461	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	2		47,717,942	100.0		44,033,896	100.0		102,424,684	100.0	
売上原価			39,073,966	81.9		35,726,870	81.1		83,497,717	81.5	
売上総利益			8,643,976	18.1		8,307,025	18.9		18,926,966	18.5	
販売費及び一般管理 費			3,690,408	7.7		4,044,588	9.2		7,675,633	7.5	
営業利益			4,953,568	10.4		4,262,437	9.7		11,251,333	11.0	
営業外収益											
1 受取利息			11,135			345			34,711		
2 受取配当金			3,503			12,420			5,901		
3 受取損害金			4,222			500			4,857		
4 その他			11,375	30,236	0.1	11,888	25,153	0.1	17,727	63,197	0.1
営業外費用											
1 支払利息		228,685			221,495			428,096			
2 融資手数料		102,000			-			102,000			
3 その他		4,118	334,804	0.7	479	221,974	0.5	10,689	540,785	0.5	
経常利益			4,649,001	9.7		4,065,616	9.2		10,773,745	10.5	
特別利益											
1 固定資産売却益	1		-			-		2,599			
2 貸倒引当金戻入益			-	-	2,250	2,250	0.0	1,497	4,096	0.0	
特別損失											
1 投資有価証券売却損			-			-		4,230			
2 投資有価証券評価損		4,541	4,541	0.0		-		24,501	28,731	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,644,459	9.7		4,067,866	9.2		10,749,110	10.5	
法人税、住民税及 び事業税		2,082,266			1,646,537			5,005,176			
法人税等調整額		72,685	2,154,952	4.5	123,675	1,770,213	4.0	24,078	4,981,098	4.9	
中間(当期)純利益			2,489,507	5.2		2,297,653	5.2		5,768,012	5.6	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			872,668		872,668		872,668
資本剰余金中間期末(期 末)残高			872,668		872,668		872,668
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,789,755		21,783,072		16,789,755
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,489,507		2,297,653		5,768,012	
2 連結子会社増加に伴う増 加高		-	2,489,507	8,649	2,306,302	-	5,768,012
利益剰余金減少高							
1 配当金		352,750		627,110		744,695	
2 役員賞与		30,000	382,750	30,000	657,110	30,000	774,695
利益剰余金中間期末(期 末)残高			18,896,512		23,432,263		21,783,072

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		4,644,459	4,067,866	10,749,110
2		106,606	124,000	233,612
3		44,169	25,558	71,874
4		14,638	12,765	40,612
5		228,685	221,495	428,096
6		3,690	1,900	2,110
7		-	1,109,755	-
8		-	101,574	-
9		320,432	9,745,579	2,887,117
10		50,680	162,219	136,952
11		840,033	326,955	1,518,585
12		146,383	131,986	100,508
13		161,584	57,801	161,092
小計		6,201,536	4,521,182	16,043,209
14		14,722	12,867	40,536
15		215,881	215,682	406,592
16		2,444,553	3,179,646	4,265,532
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		3,555,824	7,903,643	11,411,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		735,012	1,163,512	1,065,753
2		791,948	1,354,230	1,009,753
3		892,323	-	1,470,977
4		4,667	27,022	7,291
5		31,850	-	720
6		2,396,621	1,651,430	2,800,212
7		133	312	41,079
8		2,522	1,037	57,043
9		68,735	122,441	13,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		3,275,951	1,610,902	4,335,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		2,448,900	5,321,000	5,317,200
2		2,156,900	500,000	3,418,900
3		93,540	92,736	451,460
4		-	-	200
5		352,750	627,110	744,695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		738,290	5,101,153	3,094,655
<b>現金及び現金同等物の増加額 (減少額)</b>				
		458,417	4,413,392	3,981,128
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		11,995,331	15,976,460	11,995,331
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>				
		-	2,628	-
<b>現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>				
		11,536,914	11,565,696	15,976,460

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数... 2社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数... 1社 非連結子会社の名称 ㈱ファミリーライフサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数... 4社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ファミリーライフサービスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、㈱飯田ホームは、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数... 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数... 2社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数... 1社 非連結子会社の名称 ㈱ファミリーライフサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ファミリーライフサービス)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ファミリーライフサービス)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 (1) 税抜方式によっております。 (2) 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
(中間連結貸借対照表) 前連結会計年度において土地に計上しておりました新社屋ビル予定地のうち、販売用不動産用地として257,000千円をたな卸資産に振替えております。		(連結貸借対照表) 前連結会計年度において土地に計上しておりました新本社用地のうち257,000千円は、不動産事業(販売用マンション用地)の用に供するため、当連結会計年度よりたな卸資産に含めております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	前連結会計年度末 (平成16年4月30日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,340,558千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>14,851,948千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,310,322</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,160,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,322,766</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,854,303千円及び土地が733,488千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>17,596,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,081,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,677,680</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	たな卸資産	14,851,948千円	建物及び構築物	1,310,322	土地	2,160,496	計	18,322,766	短期借入金	17,596,280千円	長期借入金	3,081,400	計	20,677,680	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,526,114千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,050,874千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,530,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,246,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,828,122</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が12,184,657千円及び土地が733,603千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,098,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,714,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,813,574</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約による短期借入金残高が9,337,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産10,342,909千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	たな卸資産	2,050,874千円	建物及び構築物	1,530,436	土地	2,246,811	計	5,828,122	短期借入金	12,098,792千円	長期借入金	3,714,782	計	15,813,574	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,429,403千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>7,833,992千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,561,932</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,407,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,803,889</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が11,203,618千円及び土地が733,603千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,524,632千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,297,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,822,310</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	たな卸資産	7,833,992千円	建物及び構築物	1,561,932	土地	2,407,963	計	11,803,889	短期借入金	16,524,632千円	長期借入金	3,297,678	計	19,822,310
たな卸資産	14,851,948千円																																											
建物及び構築物	1,310,322																																											
土地	2,160,496																																											
計	18,322,766																																											
短期借入金	17,596,280千円																																											
長期借入金	3,081,400																																											
計	20,677,680																																											
たな卸資産	2,050,874千円																																											
建物及び構築物	1,530,436																																											
土地	2,246,811																																											
計	5,828,122																																											
短期借入金	12,098,792千円																																											
長期借入金	3,714,782																																											
計	15,813,574																																											
たな卸資産	7,833,992千円																																											
建物及び構築物	1,561,932																																											
土地	2,407,963																																											
計	11,803,889																																											
短期借入金	16,524,632千円																																											
長期借入金	3,297,678																																											
計	19,822,310																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)																																				
<p>1</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,040千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,599</td> </tr> </table>	土地	2,040千円	建物	559	計	2,599																														
土地	2,040千円																																					
建物	559																																					
計	2,599																																					
<p>2 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,012,577千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>660,893</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>704,871</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>293,452</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>22,147</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>14,100</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,012,577千円	従業員給料手当	660,893	支払手数料	704,871	租税公課	293,452	退職給付引当金繰入額	22,147	役員退職引当金繰入額	14,100	<p>2 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,113,899千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>750,711</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>614,379</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>275,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,858</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>16,600</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,113,899千円	従業員給料手当	750,711	支払手数料	614,379	租税公課	275,470	退職給付引当金繰入額	16,858	役員退職引当金繰入額	16,600	<p>2 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,995,828千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,317,874</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,529,959</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>544,338</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>40,612</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>28,400</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,995,828千円	従業員給料手当	1,317,874	支払手数料	1,529,959	租税公課	544,338	退職給付引当金繰入額	40,612	役員退職引当金繰入額	28,400
広告宣伝費	1,012,577千円																																					
従業員給料手当	660,893																																					
支払手数料	704,871																																					
租税公課	293,452																																					
退職給付引当金繰入額	22,147																																					
役員退職引当金繰入額	14,100																																					
広告宣伝費	1,113,899千円																																					
従業員給料手当	750,711																																					
支払手数料	614,379																																					
租税公課	275,470																																					
退職給付引当金繰入額	16,858																																					
役員退職引当金繰入額	16,600																																					
広告宣伝費	1,995,828千円																																					
従業員給料手当	1,317,874																																					
支払手数料	1,529,959																																					
租税公課	544,338																																					
退職給付引当金繰入額	40,612																																					
役員退職引当金繰入額	28,400																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)
現金及び預金 13,349,578千円	現金及び預金 13,300,758千円	現金及び預金 17,902,186千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,812,664	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,735,062	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,925,725
現金及び現金同等物 11,536,914	現金及び現金同等物 11,565,696	現金及び現金同等物 15,976,460

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,868</td> <td>36,675</td> <td>108,543</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,754</td> <td>19,339</td> <td>65,094</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,113</td> <td>17,336</td> <td>43,449</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	71,868	36,675	108,543	減価償却累計額相当額	45,754	19,339	65,094	中間期末残高相当額	26,113	17,336	43,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,276</td> <td>217,682</td> <td>250,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,475</td> <td>32,106</td> <td>46,582</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,800</td> <td>185,575</td> <td>204,376</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	33,276	217,682	250,958	減価償却累計額相当額	14,475	32,106	46,582	中間期末残高相当額	18,800	185,575	204,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>36,810</td> <td>30,459</td> <td>67,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,387</td> <td>18,614</td> <td>33,002</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,422</td> <td>11,845</td> <td>34,267</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	36,810	30,459	67,269	減価償却累計額相当額	14,387	18,614	33,002	期末残高相当額	22,422	11,845	34,267
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																															
取得価額相当額	71,868	36,675	108,543																																															
減価償却累計額相当額	45,754	19,339	65,094																																															
中間期末残高相当額	26,113	17,336	43,449																																															
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																															
取得価額相当額	33,276	217,682	250,958																																															
減価償却累計額相当額	14,475	32,106	46,582																																															
中間期末残高相当額	18,800	185,575	204,376																																															
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																															
取得価額相当額	36,810	30,459	67,269																																															
減価償却累計額相当額	14,387	18,614	33,002																																															
期末残高相当額	22,422	11,845	34,267																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,449</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,440千円	1年超	23,008	合計	43,449	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,376</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,672千円	1年超	165,704	合計	204,376	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,267</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,102千円	1年超	17,164	合計	34,267																														
1年内	20,440千円																																																	
1年超	23,008																																																	
合計	43,449																																																	
1年内	38,672千円																																																	
1年超	165,704																																																	
合計	204,376																																																	
1年内	17,102千円																																																	
1年超	17,164																																																	
合計	34,267																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,076</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,076千円	減価償却費相当額	13,076	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,114</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,114千円	減価償却費相当額	17,114	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,045</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,045千円	減価償却費相当額	25,045																																				
支払リース料	13,076千円																																																	
減価償却費相当額	13,076																																																	
支払リース料	17,114千円																																																	
減価償却費相当額	17,114																																																	
支払リース料	25,045千円																																																	
減価償却費相当額	25,045																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	129,920	252,040	122,119

(注)前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、4,541千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	334,354

(当中間連結会計期間末)(平成16年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	126,993	554,836	427,842

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	317,018

(前連結会計年度末)(平成16年4月30日)

1 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	124,970	546,192	421,221

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、24,501千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、前連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
720	-	4,230

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	317,018

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成16年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年5月1日至平成15年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年5月1日至平成16年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年5月1日至平成15年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年5月1日至平成16年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年5月1日至平成15年10月31日)

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年5月1日至平成16年10月31日)

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額 1,337円68銭 1株当たり中間純利益 158円79銭	1株当たり純資産額 819円27銭 1株当たり中間純利益 73円28銭  当社は、平成16年4月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 668円84銭 1株当たり中間純利益 79円40銭	1株当たり純資産額 765円59銭 1株当たり当期純利益 183円00銭  当社は、平成16年4月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 598円51銭 1株当たり当期純利益 119円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
中間純利益 2,489,507千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円	中間純利益 2,297,653千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円	当期純利益 5,768,012千円 普通株主に帰属しない金額 30,000千円 (うち利益処分による 役員賞与金) (30,000千円)
普通株式に係る中間純利益 2,489,507千円 期中平均株式数 15,677,800株	普通株式に係る中間純利益 2,297,653千円 期中平均株式数 31,355,540株	普通株式に係る当期純利益 5,738,012千円 期中平均株式数 31,355,600株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)												
<p>平成16年1月15日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的                      投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位の引き下げと流通の増加を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要                      (1) 分割方法                      平成16年2月15日(日曜日)(ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休日につき、実質上は平成16年2月13日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数                      株式分割前の当社発行済株式総数                      15,678,000株                      今回の分割により増加する株式数                      15,678,000株                      株式分割後の当社発行済株式総数                      31,356,000株                      株式分割前の授權資本株式数                      46,240,000株                      株式分割後の授權資本株式数                      92,480,000株</p> <p>3. 日程                      分割基準日 平成16年2月15日(日曜日)                      効力発生日 平成16年4月5日(月曜日)</p> <p>4. 配当起算日                      平成15年11月1日(土曜日)</p> <p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1384 566 1742"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 539.88円</td> <td>1株当たり 純資産額 668.84円</td> <td>1株当たり 純資産額 598.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 49.55円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 79.40円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 119.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 -円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 -円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 539.88円	1株当たり 純資産額 668.84円	1株当たり 純資産額 598.51円	1株当たり 中間純利益 金額 49.55円	1株当たり 中間純利益 金額 79.40円	1株当たり 当期純利益 金額 119.24円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 -円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 -円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 -円	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 539.88円	1株当たり 純資産額 668.84円	1株当たり 純資産額 598.51円												
1株当たり 中間純利益 金額 49.55円	1株当たり 中間純利益 金額 79.40円	1株当たり 当期純利益 金額 119.24円												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 -円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 -円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 -円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,072,450		12,974,637		17,613,339	
2 売掛金		5,666		1,415		3,400	
3 たな卸資産	2	30,119,217		37,299,697		27,552,937	
4 その他	4	3,068,543		2,567,459		3,626,515	
貸倒引当金		1,494					
流動資産合計		46,264,383	80.7	52,843,209	80.0	48,796,193	80.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,632,145		1,575,018		1,608,666	
(2) 土地	2	5,355,236		5,403,676		5,335,857	
(3) その他	2	649,044		2,478,599		948,589	
有形固定資産合計		7,636,427		9,457,293		7,893,114	
2 無形固定資産		180,708		207,971		221,617	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		586,394		871,854		863,210	
(2) 関係会社株式		2,051,117		2,171,117		2,051,117	
(3) その他		677,484		553,430		545,560	
貸倒引当金		34,978		32,500		34,750	
投資その他の資産 合計		3,280,018		3,563,901		3,425,137	
固定資産合計		11,097,153	19.3	13,229,167	20.0	11,539,869	19.1
資産合計		57,361,537	100.0	66,072,377	100.0	60,336,062	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		5,394,485		5,372,094		5,185,292	
2 買掛金		4,306		110		3,300	
3 営業未払金		5,408,358		5,779,018		6,297,111	
4 短期借入金	2	19,236,300		21,689,000		16,368,000	
5 1年内返済予定長期借入金	2	404,830		1,082,792		1,092,632	
6 未払法人税等		2,103,703		1,673,977		3,204,424	
7 その他		1,662,976		1,801,761		1,646,738	
流動負債合計		34,214,961	59.6	37,398,754	56.6	33,797,498	56.0
固定負債							
1 長期借入金	2	1,224,500		1,857,882		1,440,778	
2 退職給付引当金		264,009		292,145		281,229	
3 役員退職引当金		531,700		562,600		546,000	
4 その他		10,807		15,283		12,393	
固定負債合計		2,031,017	3.5	2,727,911	4.1	2,280,400	3.8
負債合計		36,245,978	63.2	40,126,665	60.7	36,077,898	59.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		1,130,500	2.0	1,130,500	1.7	1,130,500	1.9
資本準備金		872,668		872,668		872,668	
資本剰余金合計		872,668	1.5	872,668	1.3	872,668	1.4
利益剰余金							
1 利益準備金		172,212		172,212		172,212	
2 任意積立金		3,017,117		3,013,415		3,017,117	
3 中間(当期)未処分利益		15,850,917		20,503,679		18,816,355	
利益剰余金合計		19,040,247	33.2	23,689,306	35.9	22,005,685	36.5
その他有価証券評価差額金		72,417	0.1	253,710	0.4	249,784	0.4
自己株式		273	0.0	474	0.0	474	0.0
資本合計		21,115,559	36.8	25,945,711	39.3	24,258,164	40.2
負債・資本合計		57,361,537	100.0	66,072,377	100.0	60,336,062	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		47,083,171	100.0	43,742,978	100.0	101,551,637	100.0			
売上原価		38,641,157	82.1	35,624,969	81.4	82,968,834	81.7			
売上総利益		8,442,013	17.9	8,118,008	18.6	18,582,803	18.3			
販売費及び一般管理費		3,493,825	7.4	3,849,698	8.8	7,275,854	7.2			
営業利益		4,948,187	10.5	4,268,310	9.8	11,306,949	11.1			
営業外収益	1	32,414	0.1	42,147	0.1	66,274	0.1			
営業外費用	2	332,170	0.7	206,780	0.5	522,378	0.5			
経常利益		4,648,431	9.9	4,103,677	9.4	10,850,844	10.7			
特別利益		-	-	2,250	0.0	4,096	0.0			
特別損失		4,541	0.0	-	-	28,731	0.0			
税引前中間(当期)純利益		4,643,890	9.9	4,105,927	9.4	10,826,209	10.7			
法人税、住民税及び事業税		2,082,200		1,641,313		5,003,900				
法人税等調整額		72,685	2,154,885	4.6	123,882	1,765,195	4.0	24,078	4,979,821	4.9
中間(当期)純利益		2,489,004	5.3	2,340,731	5.4	5,846,387	5.8			
前期繰越利益		13,361,912		18,162,947		13,361,912				
中間配当額		-		-		391,945				
中間(当期)未処分利益		15,850,917		20,503,679		18,816,355				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていませんので、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ  (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしてあります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断してあります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略してあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	(1)消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1)消費税及び地方消費税の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
(中間貸借対照表) 前事業年度において土地に計上してありました新社屋ビル予定地のうち、販売用不動産用地として257,000千円を仕掛販売用不動産に振替えております。		(貸借対照表) 前事業年度において土地に計上してありました新本社用地のうち257,000千円は、不動産事業(販売用マンション用地)の用に供するため、当事業年度より仕掛販売用不動産に含めております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年10月31日)	当中間会計期間末 (平成16年10月31日)	前事業年度末 (平成16年4月30日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 999,485千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,138,717千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,065,110千円</p>																																																												
<p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,897,527千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>12,954,420</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>367,371</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,293,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,512,990</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が1,043,785千円、販売用不動産(土地)が460,237千円、仕掛販売用不動産(土地)が4,350,280千円及び土地が733,488千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>17,208,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>387,980</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,224,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,820,780</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	販売用不動産	1,897,527千円	仕掛販売用不動産	12,954,420	建物	367,371	構築物	474	土地	1,293,196	計	16,512,990	短期借入金	17,208,300千円	1年内返済予定長期借入金	387,980	長期借入金	1,224,500	計	18,820,780	<p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>778,189千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>1,272,685</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>603,525</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,159</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,379,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,041,583</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が793,269千円、販売用不動産(土地)が915,364千円、仕掛販売用不動産(土地)が10,476,023千円及び土地が733,603千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,016,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,082,792</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,857,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,956,674</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約による短期借入金残高が9,337,000千円あり、当該借入により取得した、仕掛販売用不動産(土地)10,342,909千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	販売用不動産	778,189千円	仕掛販売用不動産	1,272,685	建物	603,525	構築物	8,159	土地	1,379,024	計	4,041,583	短期借入金	11,016,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,082,792	長期借入金	1,857,882	計	13,956,674	<p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>768,365千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>7,065,627</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>622,065</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,540,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,004,867</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が616,090千円、販売用不動産(土地)が708,783千円及び仕掛販売用不動産(土地)が9,878,744千円及び土地が733,603千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,432,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,092,632</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,440,778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,965,410</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	販売用不動産	768,365千円	仕掛販売用不動産	7,065,627	建物	622,065	構築物	8,632	土地	1,540,176	計	10,004,867	短期借入金	15,432,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,092,632	長期借入金	1,440,778	計	17,965,410
販売用不動産	1,897,527千円																																																													
仕掛販売用不動産	12,954,420																																																													
建物	367,371																																																													
構築物	474																																																													
土地	1,293,196																																																													
計	16,512,990																																																													
短期借入金	17,208,300千円																																																													
1年内返済予定長期借入金	387,980																																																													
長期借入金	1,224,500																																																													
計	18,820,780																																																													
販売用不動産	778,189千円																																																													
仕掛販売用不動産	1,272,685																																																													
建物	603,525																																																													
構築物	8,159																																																													
土地	1,379,024																																																													
計	4,041,583																																																													
短期借入金	11,016,000千円																																																													
1年内返済予定長期借入金	1,082,792																																																													
長期借入金	1,857,882																																																													
計	13,956,674																																																													
販売用不動産	768,365千円																																																													
仕掛販売用不動産	7,065,627																																																													
建物	622,065																																																													
構築物	8,632																																																													
土地	1,540,176																																																													
計	10,004,867																																																													
短期借入金	15,432,000千円																																																													
1年内返済予定長期借入金	1,092,632																																																													
長期借入金	1,440,778																																																													
計	17,965,410																																																													
<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td>1,856,900千円</td> </tr> </table>	パラダイスリゾート(株)	1,856,900千円	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td>1,856,900千円</td> </tr> </table>	パラダイスリゾート(株)	1,856,900千円	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td>1,856,900千円</td> </tr> </table>	パラダイスリゾート(株)	1,856,900千円																																																						
パラダイスリゾート(株)	1,856,900千円																																																													
パラダイスリゾート(株)	1,856,900千円																																																													
パラダイスリゾート(株)	1,856,900千円																																																													
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4</p>																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,131千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,036千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 39,384千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 226,052千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 206,301千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 410,409千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 80,554千円 無形固定資産 9,314千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 79,116千円 無形固定資産 14,346千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 166,908千円 無形固定資産 22,925千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,798千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,940</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具及び備品		取得価額相当額	33,798千円		減価償却累計額相当額	10,857		中間期末残高相当額	22,940		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,276</td> <td style="text-align: right;">187,223</td> <td style="text-align: right;">220,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,475</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> <td style="text-align: right;">22,891</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,800</td> <td style="text-align: right;">178,807</td> <td style="text-align: right;">197,607</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	33,276	187,223	220,499	減価償却累計額相当額	14,475	8,416	22,891	中間期末残高相当額	18,800	178,807	197,607	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,387</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,422</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	36,810千円	減価償却累計額相当額	14,387	期末残高相当額	22,422
	工具器具及び備品																																					
取得価額相当額	33,798千円																																					
減価償却累計額相当額	10,857																																					
中間期末残高相当額	22,940																																					
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																			
取得価額相当額	33,276	187,223	220,499																																			
減価償却累計額相当額	14,475	8,416	22,891																																			
中間期末残高相当額	18,800	178,807	197,607																																			
	工具器具及び備品																																					
取得価額相当額	36,810千円																																					
減価償却累計額相当額	14,387																																					
期末残高相当額	22,422																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,940</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	6,700千円	1年超	16,239	合計	22,940	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,607</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	31,903千円	1年超	165,704	合計	197,607	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,422</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	6,949千円	1年超	15,472	合計	22,422																		
1年内	6,700千円																																					
1年超	16,239																																					
合計	22,940																																					
1年内	31,903千円																																					
1年超	165,704																																					
合計	197,607																																					
1年内	6,949千円																																					
1年超	15,472																																					
合計	22,422																																					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,571</td> </tr> </table>	支払リース料	3,571千円	減価償却費相当額	3,571	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,038</td> </tr> </table>	支払リース料	12,038千円	減価償却費相当額	12,038	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,876</td> </tr> </table>	支払リース料	6,876千円	減価償却費相当額	6,876																								
支払リース料	3,571千円																																					
減価償却費相当額	3,571																																					
支払リース料	12,038千円																																					
減価償却費相当額	12,038																																					
支払リース料	6,876千円																																					
減価償却費相当額	6,876																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年10月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成16年10月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成16年4月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
<p>平成16年1月15日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位の引き下げと流通の増加を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割方法 平成16年2月15日(日曜日)(ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休日につき、実質上は平成16年2月13日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 15,678,000株 今回の分割により増加する株式数 15,678,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 31,356,000株 株式分割前の授權資本株式数 46,240,000株 株式分割後の授權資本株式数 92,480,000株</p> <p>3. 日程 分割基準日 平成16年2月15日(日曜日) 効力発生日 平成16年4月5日(月曜日)</p> <p>4. 配当起算日 平成15年11月1日(土曜日)</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

平成16年12月15日開催の取締役会において、第29期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	627,110千円
1株当たりの額	20円00銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成15年5月1日 平成16年7月29日  
及びその添付書類 (第28期) 至 平成16年4月30日 関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書 平成16年5月12日  
平成16年6月7日  
平成16年7月8日  
平成16年8月6日  
関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年1月27日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤沼 亜起 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐々木 延行 印

関与社員 公認会計士 宮入 正幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成15年5月1日から平成16年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年5月1日から平成15年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成15年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年5月1日から平成15年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月27日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 延行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年1月27日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤沼 亜起 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐々木 延行 印

関与社員 公認会計士 宮入 正幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成15年5月1日から平成16年4月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成15年5月1日から平成15年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成15年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年5月1日から平成15年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月27日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 延行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。